

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	北澤	俊美 (民主)	佐藤	公治 (民主)	佐藤	正久 (自民)
理事	浅尾	慶一郎 (民主)	徳永	久志 (民主)	橋本	聖子 (自民)
理事	犬塚	直史 (民主)	白	眞勲 (民主)	山本	一太 (自民)
理事	藤田	幸久 (民主)	牧山	ひろえ (民主)	加藤	修一 (公明)
理事	浅野	勝人 (自民)	柳田	稔 (民主)	浜田	昌良 (公明)
理事	木村	仁 (自民)	岸	信夫 (自民)	井上	哲士 (共産)
	喜納	昌吉 (民主)	小池	正勝 (自民)	山内	徳信 (社民)

(20.10.23 現在)

(1) 審議概観

第170回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案2件であり、そのうち1件を否決し、1件を可決した。

また、本委員会付託の請願3種類41件のうち、1種類2件を採択した。

〔法律案の審査〕

国際テロ対策のための活動の継続 2001年9月11日に発生した米国同時多発テロの発生以降、国際社会は軍事、経済をはじめ様々な分野において「テロとの闘い」を継続している。**テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案**は、テロとの闘いの一環としてインド洋においてテロ対策海上阻止活動を行う諸外国の軍隊等に対して、我が国が実施する補給支援活動等について定める補給支援特措法の期限を1年間延長しようとするものである。委員会においては、特措法を延長する必要性、武力の行使に関する国際法上と憲法上の定義の違い、補給支援活動とソマリア沖の海賊対策との関係、補給燃料の転用防止策、政府が実施したアフガニスタン調査の内容、アフガニスタンへの自衛隊派遣に関する

米国の要請、前航空幕僚長の論文問題と文民統制の在り方等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、賛成少数により否決された。

なお、本法案の審査に当たり、田母神前航空幕僚長がこれまでの政府見解と明らかに異なる論文を応募し、発表した事案を踏まえ、同氏を参考人として招致して質疑を行った。本法案は、本会議において、賛成少数で否決され、衆議院において3分の2以上の多数をもって再可決された。

防衛省職員に対する本府省業務調整手当の新設等 **防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案**は、一般職の国家公務員の例に準じて本府省業務調整手当を新設するとともに、退職手当の例に準じて退職後に懲戒免職処分を受けるべき行為をしたと認められる者の若年定年退職者給付金を返納させることができることとするなど若年定年退職者給付金について新たな支給制限及び返納の制度を設ける等の措置を講じようとするものである。委員会においては、医官の初任給調整手当増額が定着率に与える効果、自衛官への本府省業務調整手当の支給

と地方勤務者の手当の見直し、退職手当等の返納事由拡大の背景と具体的適用例、免職以外の懲戒処分を返納対象とする必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、防衛省改革の実行の徹底、前航空幕僚長の論文事案の再発防止策の徹底・確立、防衛省・自衛隊における教育の在り方及び退職自衛官に対する若年定年退職者給付金の返還の在り方等の6項目から成る附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

今国会会期中、田母神航空幕僚長が、これまでの政府見解と明らかに異なる論文を民間企業が主催する懸賞論文に応募し、発表した事実が発覚し、同氏は平成20年10月31日付けで航空幕僚長を解任され、11月3日付け

で定年退職した。本事案を受け、我が国の文民統制の在り方が問題となったことを踏まえ、**11月13日**、文民統制の在り方に関する件について質疑を行った。

また、前航空幕僚長が統合幕僚学校長の職にあった時点も含め、現在、同校等において実施されている我が国の歴史観・国家観に関する教育の内容が問題となったことを踏まえ、**12月16日**、幹部自衛官の教育等に関する実情調査のため、統合幕僚学校、陸上自衛隊幹部学校、海上自衛隊幹部学校及び航空自衛隊幹部学校を視察し、統合幕僚長、統合幕僚学校長、陸上自衛隊幹部学校長、海上自衛隊幹部学校長及び航空自衛隊幹部学校長から概況説明を聴取したほか、学生との懇談を行った。加えて、同日、幹部自衛官の教育等に関する件について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成20年10月23日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）について河村内閣官房長官から趣旨説明を聴いた後、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣及び河村内閣官房長官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、白眞勲君（民主）

○平成20年10月28日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）について麻生内閣総理大臣、中曽根外務大臣、河村内閣官房長官、浜田防衛大臣、大村厚生労働

副大臣、橋本外務副大臣、北村防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

・質疑（内閣総理大臣出席）

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君（民主）、※白眞勲君（民主）、※牧山ひろえ君（民主）、木村仁君（自民）、※小池正勝君（自民）、※佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民） ※関連質疑

○平成20年10月30日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）について河村内閣官房長官、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、橋本外務副大臣、石田農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、柳田稔君（民主）、
徳永久志君（民主）、藤田幸久君（民主）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

○平成20年11月5日（水）（第4回）

- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動
の実施に関する特別措置法の一部を改正する
法律案（閣法第4号）（衆議院送付）につい
て次の参考人から意見を聴いた後、両参考人
に対し質疑を行った。

〔参考人〕

ペシャワール会現地代表 中村哲君
独立行政法人国際協力機構広報室長 力石
寿郎君

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、佐藤正久君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

○平成20年11月6日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動
の実施に関する特別措置法の一部を改正する
法律案（閣法第4号）（衆議院送付）につい
て浜田防衛大臣、河村内閣官房長官、中曾根
外務大臣、近藤農林水産副大臣、平田財務副
大臣、谷合経済産業大臣政務官及び政府参考
人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

喜納昌吉君（民主）、佐藤正久君（自民）、
浜田昌良君（公明）、藤田幸久君（民主）、
白眞勲君（民主）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

○平成20年11月11日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動
の実施に関する特別措置法の一部を改正する
法律案（閣法第4号）（衆議院送付）につい
て浜田防衛大臣、中曾根外務大臣、河村内閣

官房長官、橋本外務副大臣、政府参考人及び
参考人前防衛省航空幕僚長田母神俊雄君に対
し質疑を行った。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君（民主）、犬塚直史君（民主）、
小池正勝君（自民）、浜田昌良君（公明）、
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成20年11月13日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動
の実施に関する特別措置法の一部を改正する
法律案（閣法第4号）（衆議院送付）

文民統制の在り方に関する件

以上両案件について麻生内閣総理大臣、河村
内閣官房長官、浜田防衛大臣及び中曾根外務
大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、山本一太君（自民）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

○平成20年11月18日（火）（第8回）

- 開会后、直ちに休憩し、再開に至らなかった。

○平成20年12月11日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動
の実施に関する特別措置法の一部を改正する
法律案（閣法第4号）（衆議院送付）につい
て中曾根外務大臣、浜田防衛大臣、河村内閣
官房長官、橋本外務副大臣、宮崎内閣法制局
長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論
の後、否決した。

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、白眞勲君（民主）、
谷岡郁子君（民主）、浅尾慶一郎君（民主）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

（閣法第4号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民

○平成20年12月16日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めると決定した。
- 幹部自衛官の教育等に関する件について浜田
防衛大臣、河村内閣官房長官、中曾根外務大

臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、白眞勲君（民主）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
山内徳信君（社民）

- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について浜田防衛大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成20年12月18日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、北村防衛副大臣、岸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、徳永久志君（民主）、
佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、
井上哲士君（共産）、近藤正道君（社民）
（閣法第15号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成20年12月24日（水）（第12回）

- 請願第969号外1件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第191号外38件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。